

ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして順次質問させていただきます。

質問の前に、一言所感を述べさせて、いただきたいと思います。

本年、7月27日から8月12日までの、約2週間に渡り、イギリスは、ロンドンに於いて、第30回の、夏季オリンピックが、開催される予定になっています。

1896年から始まった、第1回のアテネオリンピックから、スタートしたオリンピックですが、第4回はロンドンで開催されています。今回30回も、ロンドンという事で、イギリスでは、かなりの盛り上がりになって、中でも、ロンドンと銘打って、おきながら、郊外はおろか、まったく別の街で、行われる種目もあり。ちなみに、今回は、環境問題を重視するだけあって、既存施設を多く使うのも、この第30回のロンドンオリンピックの特徴であると、伺っています。

さて、本県で、このロンドン五輪に、出場の内定が決定されている選手が、現在は3名いると確認しています。

一人目は、近代五種競技で、日本女子初の出場となる、下妻市の黒須成美選手です。「ロンドンでは上位入賞し、次の2016年リオデジャネイロオリンピックでは、世界一を目指し、下妻市を盛り上げていきたい」と力強い、コメントを残しています。

二人目は、本年1月に、カタールのドーハにて開催された、アジア選手権におきまして、男子50mライフル伏射で、優勝を果たし、去る1月25日に出場枠を獲得した、筑西市出身の谷島緑選手も「地元の若い人の目標になれるよう、オリンピックでも精一杯頑張りたい」と心強いコメントを残しています。

そして、今回で3回目の五輪出場の内定を獲得した、クレー射撃女子トラップ競技の、皆さんもご存知の通り、本市の中山由紀枝選手です。「今回で3度目のオリンピックになりますが、初めてのオリンピックは入賞できずに終わり、前回の北京では、あと一步のところまでメダルを逃したので、今度こそ、メダルの扉を開いて、一步前進したい。」と決意を語っています。

この県西地区にはもっともっと、優秀なトップアスリートが沢山います。

これからもオリンピック出場内定者が、県西地区から、県内から出てくると事と思っています。このような若者たちを、市民が・県民が・そして国民が一体となって応援し、私たちに夢と感動を与えてもらえるよう、応援をしていきたいと、思っています。

昨今の日本経済、日本社会を考えたとき、人口減少に伴う少子高齢化による、先行き不透明な不安、長期に渡り、物価が継続的な下落をし、デフレの深刻化、経済の建直しを迫られている中、東日本大震災における被災、そして、原発・防衛・外交問題による政治不安が、叫ばれているのが、現状だと思っています。

日本のデフレは、これは日本の宿命だ！なんて言う評論家さんが、いらっしゃいますが、これは、経済的自虐視感で、もう日本は成長できないんだ！なんていう、固定観念で、精

神的な不安を、掻き立てられているのだと、感じています。

「日本の人口は減る一方だし、デフレだから、とても立ち直ることなんて、出来ない。もう良い時代なんて来ないんじゃないか？」という事を耳にすることがあります。

では、ロシアだって日本より人口減少は進んでいます。

ロシア人の人口は

1989年 1億4,700万人

2010年 1億4,280万人 20年で420万人の減となっています。

日本は1965年オリンピックの翌年9920万人でした。

1990年 1億2,300万人

2010年 1億2,700万人 この20年では増えています。

2007年をピークに、現在は減少傾向にあるといわれています。

ロシアでは、近年70万人～80万人は減少していると言われていています。しかし、ロシア経済を見てみると、決してデフレにはなっていない。むしろインフレ率10%でインフレに悩んでいます。

ドイツも意外なことに、人口減少で、日本を上回る比率で、人口が減っています。しかし、インフレ率2.5%で、決してデフレにはなっていません。

では、少子化が問題なのか？韓国・台湾・香港・シンガポールも日本とは比較にならないくらいに少子化が進んでいます。特に台湾なんかは合計特殊出生率が1.0を切って人類空前の少子化であります。しかし、決してデフレではありません。

まだまだ、バブル崩壊後の後遺症は残っていると言われていています。今の日本政府は、デフレ対策を実施するどころか、「デフレ促進策」を打ち続けているため、国民の所得が下がり、失業率が上がり、自殺率が高止まりを続け、若者が所得不足で結婚、出産をできないため少子化が進行し、円高が続き、さらに財政が悪化していると感じて止みません。

これからは、この経済の危機的状況を、改善すべく政策、現在の「デフレ促進策」から「正しいデフレ対策」へ政策を転換することを、強く強く願っています。

もう一つは、これから日本は少子化でも、高齢化でも政策一本で、成長できるんだという、強い意識を持ち、閉塞感・不安感・経済的自虐視感を棄て、強靱化論で進んでいかなくては、ならないと思っていますとございます。

今回のオリンピック出場については、若いアスリート達の勇姿で、明るい話題となり、前向きな一歩が、踏み出せるのではないかと切に願っています。

それでは、通告に従いまして順次質問をさせていただきます。

今回は3項目について質問をしていきたいと思ひます。

1 項目目は総務行政についてですが、本市における緊急時の通信ネットワークについて、お伺いいたします。

3. 1 1 東日本大震災が発生いたしまして、早、1 年が経過しようと、しています。

全国で死者 15, 850

行方不明者 3, 281

全壊 128, 613

半壊 243, 980

非難状況 342, 509 人

まだ大きな爪あとを残しています。

現在、本市における、情報伝達方法の現状についてどのような情報収集をして、どの様に市民に伝えているのか伺います。

また、首都直下型の大地震が、学術見識的にも、過去の実績からも、大地震が来ると言われています。ここ 1 年間で 3. 1 1 東日本大震災時における、対応についての問題点が浮上していましたが、一年経過した現在で、その問題点の抽出と、どのような対策がされ、改善できたのか伺います。

2 項目目は、市民行政についてですが、循環型社会形成について伺います。

平成 12 年 6 月に循環型社会形成推進基本法が整備されたことにより、廃棄物・リサイクル政策の基盤が確立されたと思っています。

循環型社会とは、「製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については、適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」だと認識をしています。

そして、本市における循環型社会形成についての取り組みについて、どのような取り組みをしているのか伺います。

また、資源ごみの回収についての方法や実績について伺います。

3 項目目は、教育行政についてですが、武道の必修化についてについて伺います。

かねてより、新学習指導要領について武道の必修化に対して、質問をしてきました。昨年第 3 回定例会において教育長から「市内の 3 中学校におきましては、柔道を選択し、1 年生で 8 時間程度、2・3 年生で 12 時間程度実施している」と伺っています。その中で、最近マスコミ等で柔道に対する記事や報道が多くなっています。そこで、4 月からの予定について伺いたいと思います。

・どのようなカリキュラムで進むのか？

- ・生徒に対しての指導方法
  - ・指導者の指導者の選定・育成方法
- 等について伺いたいと思います。

これで、1回目の質問は終わります。答弁よろしく申し上げます。